

【記入例1：指定障害福祉サービス事業者・指定障害者支援施設の設置者・指定一般相談支援事業者・指定特定相談支援事業者用】

※以下の記入例は、架空の事業者名等で作成したものです。  
提出する様式には、実際の事業者(法人)の所在地や名称、事業所名称を記入してください。

別記第6号様式(第8条関係)

受付番号 ※記入しない。

① 受付番号欄は記入しないでください。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく  
業務管理体制に係る届出書(整備又は区分の変更)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

② 年月日は、届け出日(実際に送付する日)を記入してください。

北海道知事様

※ 国に提出する場合は「厚生労働大臣」、市町村に提出する場合は「〇〇市町村長」

所在地 札幌市中央区北〇条西〇丁目〇番〇号  
北海道庁ビル〇階  
名称 株式会社〇〇障がい者福祉サービス  
代表者氏名 代表取締役 北海 太郎

③ 法人等の所在地、名称、代表者の氏名は登記内容と一致させてください。

このことについて、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号 B 〇

④ 整備の届出の際に付番された事業者(法人)番号を記入してください。

1	届出の内容	(1) 法第51条の2第2項又は第51条の31第2項関係(整備)		
		(2) 法第51条の2第4項又は第51条の31第4項関係(区分の変更)		
2	フリガナ 氏名(名称)	-----		
	住所(主たる事務所の所在地)	(郵便番号 ー ) 都道 郡 市 府県 区 (ビルの名称等)		
	連絡先	電話番号	FAX番号	
	法人の種別	-----		
業 者	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	フリガナ 氏 名	生年 月 日 年 月 日
	代表者の住所	(郵便番号 ー ) 都道 郡 市 府県 区 (ビルの名称等)		
3	事業所の名称等及び所在地	事業所名称	指定年月日	事業所番号 所在地
		計 力所		
4	該当条文(事業者の区分)	(1) 法第51条の2(指定障害福祉サービス事業者又は指定障害者支援施設の設置者)		
		(2) 法第51条の31(指定相談支援事業者)		
5	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第34条の28第1項第2号から第4号まで及び第34条の62第1項第2号から第4号までに掲げる事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)	生年月日 年 月 日
		第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要		
		※ 区分変更の理由が欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、変更の理由がわかる資料を添付していただいても差し支えありません。		
区 分 変 更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課	北海道〇〇部△△課		
	事業者(法人)番号	※ 記入しない。		
	区分変更の理由	〇〇県にて居宅介護事業所の指定を受けたため。		
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課	〇〇都府県△△部〇〇課(分かる範囲で記入してください。)		
	区分変更日	平成〇〇年△△月××日		

⑤ 届出先区分の変更が生じた場合は、(区分の変更)に〇を付けてください。

⑥ 記入は不要です。

⑦ 記入は不要です。

⑧ 事業者の区分((1)又は(2))のいずれかに〇を付けてください。

⑨ 記入は不要です。

⑩ 区分変更の理由は具体的に記入してください。  
・区分変更日は事業所等の指定・廃止等により区分が変更された日を記入してください。